

2026年度版

年次報告書

不安定で変化の速い社会にあって
生協・協同組合が大切にすべきこと

CCIJ 公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

目次

生協総合研究所概要	2	● 出版・広報事業	11
研究所会員数	2	● 出版事業	
ご挨拶	3	● ウェブサイト運営とデジタルアーカイブ	
理事・監事・顧問・評議員	3	● 教育・研修	12
ミッション・2030 ビジョン	4	● 生協社会論	
第11次中期計画	4	● その他	13
● 2025年度(2025.4-2026.3)の主な活動	5	● ロバート・オウエン協会	
● 第34回全国研究集会		● 学会・大学、生協・協同組合関係団体との連携	
● 公開研究会		● 機関運営	14
● 研究会	7	● 評議員会	
● 市民活動支援研究会		● 2025年度理事会	
● 社会的連帯経済研究会		● 研究所職員	
● 生協共済研究会(第20期)		● 2025年度の財務状況報告	15
● 社会参加とネットワークに関する研究会		● 貸借対照表	
● 助成・表彰事業	9	● 正味財産増減計算書	
● 生協総研賞			
● アジア生協協力基金			
● 調査	11		
● 厚生労働省社会福祉推進事業			
● 調査活動			

生協総合研究所概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所		
発足年月日	1989年10月1日(財団設立許可1989年11月24日、公益財団認定2009年9月28日)		
資 産	21億4千万円(うち基本財産10億6千万円)(2026年3月31日現在)		
所在地	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ 6F		
TEL	03-5216-6025	URL	https://ccij.jp/
FAX	03-5216-6030	mail	ccij@jccu.coop

研究所会員数 (2026年3月31日現在)

地域生協	51	生協の個人会員	227
大学生協	38	一般の個人会員	206
医療生協	14	個人会員合計	433
その他生協	4		
都道府県生協	47		
全国連・事業連	18		
その他の法人	66		
生協労組	11		
団体会員合計	249		

入会案内は、右の二次元コードのリンクよりご覧ください。





ご挨拶



2025年度の年次報告をお届けし、生協総合研究所を支えていただいている個人・団体会員の皆様に改めて御礼申し上げます。

2025年度は、第10次中期計画の最終年であり、その仕上げに取り組むとともに、次期計画を見据えた総括を行う一年でした。現在の中期計画では、前期第9次期間中のコロナ禍での試行錯誤を経て、生協組合員・役職員と研究者との橋渡しの再構築やコミュニケーション強化を目指し、その着実な推進に努めました。以下では、本年度の主な取り組みを6つ紹介いたします。

第一に全国研究集会は「超高齢社会において生協が果たすべき役割を考える」をテーマに開催し、買い物難民の解消など、生活困難に直面する高齢者をいかに支援していくかについて、生協陣営の取組だけでなく、他の民間の事業活動も紹介しながら、課題解決の道を議論しました。当日の来場、オンライン参加および後日のオンデマンド視聴をあわせて、487名の参加があり、例年より多くなりました。

第二に公開研究会は、こちらも来場・オンライン併用により6回開催し、総計で当日会場に129名、オンラインで342名の参加、事後にオンデマンドで275名に視聴され、全国各地から幅広い参加をいただきました。

第三に常設研究会は、コロナ禍明けの2022年度に発足させた3つの研究会が2025年度を最終年度として活動を締めくくりました。「社会的連帯経済研究会」では2025年度世界社会的連帯経済フォーラムに研究員を派遣し、そのことを公開研究会で報告しました。「社会参加とネット

公益財団法人 生協総合研究所 理事長 中嶋 康博

ワークに関する研究会」は、これまでの成果を2026年度に書籍化すべく取りまとめ作業を行いました。「市民活動支援研究会」はこれまでの研究成果についての公開研究会を行いました。また第20期を迎えた「生協共済研究会」については2025年度に4回開催しました。

第四に助成・表彰事業として、生協総研賞は、くらしと生協に関する研究を奨励する「表彰事業」と「助成事業」を実施しました。アジア生協協力基金は、国際協力助成企画5件、一般公募助成企画8件を対象に助成しました。前年度に現地の政情が不安定であったことから延長を認めた取組についても実施することができました。

第五にJ-STAGEを利用した『生活協同組合研究』『生協総研レポート』のデジタルアーカイブ化を進めています。閲覧や論文ダウンロードの件数は大幅に増加しています。

第六に令和7年度厚生労働省社会福祉推進事業での「地域共生社会の実現を目指した単身世帯等を対象とした生協の関わり方についての調査研究事業」を実施しました。現役世代の「単身世帯」と「無配偶者」に着目して、これらの層の貧困リスクや孤独・孤立リスクを把握し、そこでの生協の役割や優位性を検討しました。得られた調査結果も踏まえながら、2026年度に研究会を立ち上げます。

2025年は国際協同組合年でありました。『生活協同組合研究』ではIYC2025特集企画として1年間通して毎号で、協同組合の価値を深める実践の紹介をしました。協同組合の意義を再確認し発展させていく地道な研究活動も積み重ねながら、「生協のシンクタンク」として一層活発な研究活動を進めてまいります。皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。



理事・監事・顧問・評議員

(2026年7月現在、敬称略)

理事

(理事長)		
中嶋 康博	日本栄養大学 教授	
(専務理事)		
和田 寿昭	生協総合研究所	
(理事)		
天野恵美子	関東学院大学 教授	
天野 晴子	日本女子大学 教授	
大木 茂	麻布大学 教授	
重川 純子	埼玉大学 教授	
中嶋 智人	産業能率大学 教授	
中林真理子	明治大学 教授	
山部 俊文	明治大学 教授	
米山 高生	一橋大学 名誉教授	
河田 喜一	コープみらい 副理事長	
嶋田 裕之	日本生協連 副会長	

監事

小栗 崇資	駒澤大学 名誉教授
中村 憲治	コープ共済連 常勤監事
加藤 剛	日本生協連 常勤監事

顧問

神野 直彦	東京大学 名誉教授
生源寺真一	日本農業研究所 研究員

評議員

伊丹謙太郎	法政大学連帯社会インスティテュート 教授
岡田 太	日本大学 教授
禿 あや美	埼玉大学 教授
佐藤 岩夫	東京大学 名誉教授
相馬 直子	横浜国立大学大学院 教授
藤井 敦史	立教大学 教授
秋山 純	東京都生協連 会長理事
新井ちとせ	日本生協連 会長
伊藤由理子	生活クラブ連合会 顧問
熊崎 伸	コープデリ連合会 理事長
笹川 博子	コープ共済連 理事長
洪澤 温之	パルシステム連合会 理事長
當具 伸一	ユーコープ 理事長
中島 達弥	全国大学生協連 専務理事
蛭田 美幸	こくみん共済 coop(全労済) 常務理事
丸田 研一	コープこうべ 常務理事



ミッション

生協総合研究所は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、暮らしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとし

ての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献します。



2030ビジョン

1. 人生 100 年時代を見据え、暮らしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。
2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。
3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。
4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。
5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。
6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。



第11次中期計画(2026年度～2029年度)

【第 11 次中期計画全体方針】

社会と人々の暮らしの急速な変化の中で、将来を見据えつつ、組合員・役職員・研究者・市民が協同して、持続可能な地域づくりに生協・協同組合が役割を果たしていけるような研究・調査を積み上げて、発信していきます。

【第 11 次中計の重点】

- I. 豊かで持続可能な地域社会づくりに向けて、市民社会の一翼である生協・協同組合が地域の社会資源としての役割を発揮し、市民や地域の諸団体、事業者、行政らとの連携を強め、共に取り組みを支える活動をおこないます。
- II. 生協の地域における活動の充実、組合員の生活向上と生協の事業強化に資する取り組みを進めます。同時に、組織のガバナンス強化を進め、役職員の人材開発と組織運営の発展を目指します。
- III. ポスト SDGs の議論の進展をふまえ、生協・協同組合の果たす役割について研究を進めます。

1. 研究・調査

- (1) 地域の諸課題を把握し、その解決に向けた研究・調査を進めます。人々の生活と暮らしに目を向けつつ、多様なセクターの参加と協同により、生協・協同組合が取り組みを進めるための研究をおこないます。
- (2) 国内外の生協・協同組合の取り組みや、ポスト SDGs に向けた内外の議論、海外の生協・協

同組合の動向などについて資料収集と研究を進めます。

- (3) 協同組合系研究組織等との連携を強化し、生協役職員・組合員と研究者の共同作業を追求します。

2. 成果の報告・共有化

- (1) 研究・調査の成果を、公開研究会や全国研究集会の開催、研究誌（『生活協同組合研究』『生協総研レポート』）の発行等を通して、組合員・役職員、研究者等と共有します。
- (2) J-STAGE での論文公開を引き続き実施し、資料活用を促進します。
- (3) 『生活協同組合研究』誌の魅力を高めるため、特集の組み立て方、コンテンツの見直しを進めます。

3. 教育・研修

- (1) 大学において生協や協同組合について学ぶ場づくりを支援し、大学の教育プログラムとしての講座開催を目指します。大東文化大学講座は、2027 年度より再開するとともに、他大学での寄附講座開設を計画します。
- (2) 研究員の研究・調査の成果および研究分野を生協関係者に積極的に伝え、講師派遣を広げます。

4. 助成事業（「生協総研賞」「アジア生協協力基金」）

- (1) 両事業とも生協からの寄付金による事業であ

ることを各方面に伝え、その成果を生協に伝える取り組みを強化します。

- (2)「生協総研賞」は、生協と協同組合運動の発展に寄与することを目的とし、暮らしと生協に関する研究を表彰・助成するという趣旨に沿って質の高い研究を促進できるよう候補作の推薦や応募のルートを広げ、深耕します。

- (3)「アジア生協協力基金」の「国際協力助成」は、基金の目的に沿った活動を促進できるよう日本生協連および各生協連合会との連携を強め推進します。「一般公募助成」は、アジアにおける協同の取り組みを支援するという趣旨に即して、より充実した事業を実施します。

5. ネットワーク

- (1) 協同組合関係研究組織および関連学会（関係者）との情報交換および研究交流を進め、研究活動の充実を図ります。
- (2) 大学等の研究機関における生協・協同組合の研究（者）を増やすことを目指して、情報発信や研究会活動などを進めます。

6. コミュニケーション

- (1) ウェブサイトや刊行物を通じて生協総合研究所が「生協のシンクタンク」として生協と社会の

発展に寄与する研究・調査をしている団体であることを継続的に伝えていきます。

- (2) 生協総合研究所の活動への関心をひき、共感を高めるウェブサイト・刊行物などとするためにデザイン、見やすさ・読みやすさを改善続けます。

7. 会員制度

- (1) 生協総合研究所の活動は会費によって支えられていることを伝えつつ、会員の維持・拡大につなげます。
- (2) 研究者のネットワークを生かしつつ、会員へのお誘い活動を進めます。
- (3) 様々な機会を活用して、生協総合研究所の活動を紹介し、会員拡大を推し進めます。

8. 業務運営

- (1) 業務の品質向上と効率化に向けて、重点課題ごとにタスク運営をおこない、着実な事業運営をおこなうようにします。
- (2) 中期的組織運営を念頭に、所内体制の整備と補強をおこないます。
- (3) 職員一人一人の成長と職員同士の学び合い・助け合いを促進する職場運営・マネジメントを進めます。

2025年度(2025.4-2026.3)の主な活動

第34回全国研究集会

2025年11月21日に「超高齢社会において生協の果たすべき役割を考える」をテーマとして、主婦会館プラザエフで開催しました。60歳代以上の高齢者が生協組合員の半数以上となり、また高齢世代ほど平均利用金額が高くなっていることを踏まえて、高齢世代の生協利用の維持・向上について再考する機会としました。参加者総数は来場・オンライン・事後視聴を合わせて487名となりました。



第34回全国研究集会プログラム

(敬称略、役職等は開催時のもの)

〈開会挨拶〉

中嶋康博（生協総合研究所 理事長／女子栄養大学教授）

〈開催趣旨・解題〉

西尾由（生協総合研究所 研究員）

〈第1セッション〉

講演①

「超高齢社会の進展とシニアビジネスの要諦」

村田裕之（東北大学スマート・エイジング学際重点研究センター 特任教授）

講演②

「超高齢社会を機会と捉えて」

矢尾板俊平（淑徳大学地域創生学部 学部長・教授）

講演③

「地域の高齢者の笑顔のために」

住友達也（株式会社とくし丸 創業者・取締役）

〈第2セッション〉

報告①

「シニア世代が50%を超えた生協組合員」

宮崎達郎（生協総合研究所 研究員）

報告②

「コープさっぽろの移動販売事業について」

外川雅喜（生活協同組合コープさっぽろ 移動販売事業部 部長）

報告③

「福井県民生協の“くらしのサポート”について」

中川政弘（福井県民生活協同組合 常務理事）

〈閉会挨拶〉

和田寿昭（生協総合研究所 専務理事）

公開研究会

多岐にわたるテーマを取り上げて公開研究会を6回開催しました。

開催日 参加人数	テーマ、報告者(敬称略)
第1回 4月22日 191人	日本の大学の学費と奨学金問題を考える 大内裕和(武蔵大学 教授) 矢野眞和(東京工業大学 名誉教授)
第2回 6月27日 119人	生協による市民活動支援の現状と課題 ～市民活動支援研究会成果報告会～ 中島智人(産業能率大学 教授、生協総合研究所 理事) 田代美香(NPO法人ぐらす・かわさき) 北川勝之(パルシステム東京 組織部)
第3回 8月27日 171人	証言による戦時下と敗戦後のくらし ～協同組合の先達に聴く～ 岩垂弘(元朝日新聞 記者) 丸山茂樹(社会的連帯経済を推進する会) 下山保(元パルシステム連合会 理事長)
第4回 9月19日 53人	アジア生協協力基金活動報告会 宮崎達郎(生協総合研究所 研究員) 江角泰(認定NPO法人テラ・ルネッサンス) 大場寛之、武川真耶(NPO法人アジアクラフトリンク)
第5回 1月27日 120人	第7回世界社会的連帯経済フォーラム(GSEF) ボルドー大会の報告とその周辺 柳澤敏勝(明治大学 名誉教授) 鈴木岳(生協総合研究所 研究員) 若森資朗(社会的連帯経済を推進する会 代表) 松田舞(非営利型一般社団法人みをつくし 代表理事) 久保隆光(明治大学)、藤木千草(一般社団法人ワーカーズ・コレクティブぷろぼの工房) 野々山理恵子(元パルシステム東京 理事長) 丸山茂樹(参加型システム研究所 客員研究員)
第6回 3月19日 85人	生協総研賞・第22回助成事業論文報告会 酒井浩二(京都光華女子大学キャリア形成学部 教授) 浅野幸子(早稲田大学地域社会と危機管理研究所 招聘研究員) 藤原なつみ(九州産業大学 准教授)、丸山康司(名古屋大学 教授) 林美帆(岡山理科大学教育推進機構基盤教育センター 准教授)、除本理史(大阪公立大学大学院経営学 研究科 教授) 山根純佳(実践女子大学人間社会学部 教授)、角能(島根県立大学地域政策学部 准教授) 山下温子(札幌市子ども発達支援総合センター セラピスト)、後藤龍太(徳島大学 教授)、中谷紫乃(北 星学園大学 カウンセラー)、菅原博子(医療法人トルチェ氏家記念こどもクリニック 心理士)、平野直 己(北海道教育大学 教授)

研究会

市民活動支援研究会

2022年度から研究会を設置し、生協による市民活動支援の仕組みやあり方を検討してきました。研究会の最終報告書として2024年度に取りまとめた『生協総研レポート』No.103「生協による市民活動支援の現状と課題」を踏まえ、最終報告会として公開研究会を開催しました。

市民活動支援研究会の成果を踏まえ、2026年度以降、新たな研究会を立ち上げ、生協と市民社会の関係についてさらなる研究を進めていきます。

【研究会委員】（2025年4月現在、敬称略）

中島智人（産業能率大学）座長
小関隆志（明治大学）
小林幸治（NPO法人まちぽっと）
田代美香（NPO法人ぐらす・かわさき）
松本典子（駒澤大学）
三浦一浩（生協総合研究所）事務局

社会的連帯経済研究会

社会的連帯経済（SSE, ESS）について、世界各地での展開（とりわけ実態に即して英語圏以外に重きを置く構成として）と日本における可能性について、各人の話題提供をもとに意見交換し、それぞれまとめたものの公表を目的として、2022年7月より開始した研究会です。最終年度となる2025年度は研究会を5回開催し、関連して1月27日には公開研究会「第7回世界社会的連帯経済フォーラム（GSEF）ボルドー大会の報告とその周辺」を開催しました。また研究会活動の締めくくりとして『生協総研レポート』「社会的連帯経済研究会（3）」を刊行しました。

【研究会委員】（敬称略）

石塚 秀雄（非営利・協同総合研究所いのちとくらし 主任研究員）
伊丹謙太郎（法政大学大学院 連帯社会インスティテュート 教授）
北島 健一（立正大学 教授）
田中 夏子（長野県高齢者生活協同組合 副理事長）
富沢 賢治（一橋大学 名誉教授、協同総合研究所 顧問）
幡谷 則子（上智大学 教授）
丸山 茂樹（社会的連帯経済を推進する会）
鈴木 岳（生協総合研究所 研究員）事務局・司会

開催日	報告者、報告内容
第18回 5月19日	北島委員：「社会的連帯経済—基本視角を中心に」として、バートランド・ラッセル『西洋哲学史』の評価と解釈などの紹介。
第19回 6月30日	丸山委員：GSEFの成立とこれまでの大会開催について包括的に紹介。
第20回 9月12日	富沢委員：刊行を予定している『社会的連帯経済——SDGsの経済学』について紹介。
第21回 12月1日	2月刊行『生協総研レポート』の論題や内容について、それぞれが簡潔に報告、共有した。
第22回 2026年3月25日	各委員よりこれまでの議論を振り返り、その成果を共有して、研究会活動の締めくくりとした。

生協共済研究会(第20期)

主な研究の取り組み

共済・保険等の研究者と生協共済実務者による調査・研究を通じ 生協共済の発展と安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目的として年4回開催しました。

【研究会委員】(2026年6月現在、敬称略)

岡田 太(座長、日本大学 教授)
 中林真理子(明治大学 教授)
 大塚 忠義(早稲田大学大学院 教授)
 恩蔵 三穂(高千穂大学 教授)
 宮地 朋果(拓殖大学 教授)
 米山 高生(一橋大学 名誉教授)
 福田 弥夫(八戸学院 教授)
 田中 隆(兵庫県立大学 教授)
 崔 桓碩(日本大学 准教授)
 千々松愛子(鎌倉女子大学 准教授)
 谷川 孝美(日本大学 講師)
 根本 篤司(九州産業大学 講師)
 吉田 朗(早稲田大学 研究助手)
 黒田 佳祐(沖縄国際大学 講師)
 栗本 昭(日本協同組合連携機構 特別研究員)
 小塚 和行(元生協総研 研究員)

開催日 参加人数	報告内容、報告者(敬称略)
5月12日 32人	シングル介護の経済的脆弱性に関する分析 谷口豊(早稲田大学商学学術院 非常勤講師) 『生協のくらしの困りごととヒント集 介護編』 発行とその背景 コープ共済連 共済開発統括部
9月8日 38人	日本における共済の存在理由と可能性 宮地朋果 保険・共済におけるジェンダーギャップの 動向 岡田太 こくみん共済coopの2025年度事業計画 佐々木祐介
12月8日 43人	長寿リスクの経済的保障と生活設計 根本篤司 生協のライフプランニング活動の原点と現 在地 コープ共済連 組合員参加推進部 東都生協共同購入部保障グループ
3月9日 33人	生命保険における死亡プロテクション ギャップの現状と保障範囲に関する考察 崔桓碩 映画から学ぶ《たすけあい》 吉田朗

社会参加とネットワークに関する研究会

雇用環境・生活環境の変化や地縁・血縁関係の変化により、人々の孤独・孤立が深刻な社会問題となっています。本研究会は、今日の社会における孤独・孤立の実態を社会調査によって把握し、生協を含む市民社会組織がこの問題の解決にどのように貢献できるのかを検討するために設置されました。

本研究会は2022年8月に始まり、現在(2026年6月時点)までに全20回の研究会を開催しています。2023年3月には日本全国の約1万人を対象に「人々のつながりの実態把握に関するアンケート調査」を実施し、その結果をまとめて『生協総研レポート』No.101として刊行しました。2026年度には研究成果の集大成として書籍を出版する予定です。

【研究会委員】(2026年6月現在、敬称略)

座長：石田 光規(早稲田大学文学学術院文化構
想学部 教授)
 委員：荻野 亮吾(日本女子大学人間社会学部教
育学科 准教授)
 菅原 育子(武蔵野大学ウェルビーイング
学部 教授)
 中村 由香(生協総合研究所 研究員)

助成・表彰事業

生協総研賞

生協総研賞は、人々の暮らしをめぐる研究の発展と、生協・消費者・社会運動に関連する研究の発展を目的として1999年から設けられました。暮らしと生協に関する研究の表彰（「研究賞」・「特別賞」）を目的とする「表彰」事業と、暮らしと生協に関する研究の奨励を目的とする「助成」事業の2事業を行っております。「表彰」事業は隔年に、「助成」事業は毎年実施しております。

「表彰事業」、「助成事業」とともに、対象とする研究領域は次のとおりです。

- ・生活協同組合の今日的な課題及び事業・組合員活動における実践的な研究
- ・暮らしの実態に関する経済的、社会的、歴史的視点等からの研究
- ・消費社会及び消費者組織、社会運動に関する研究
- ・地域社会、社会政策、福祉政策・事業、地球環境等に関する研究
- ・大規模災害後に被災地域が直面している課題に関する研究

（以下、敬称略）

1. 第15回表彰事業

9月に開催された選考委員会における審査の結果、以下のとおり2作品に決定し、12月5日に受賞式を行いました。

*研究賞

- 星野高德著『屎尿処理の近現代史 汲取から下水処理への転換』日本経済評論社（2024年1月）

*特別賞

- 医療生協さいたま看護部 本編集委員会編著『続地域とともに産み・育み・看とる—コロナ禍でのちと向き合う—』本の泉社（2023年3月）

2. 第23回助成事業

5月に募集要領を公示、7月末まで応募受付を行い、10月に開催された選考委員会における審査の結果、以下のとおり助成対象者を決定しました。

個人研究

- 太田 智（静岡県立農林環境専門職大学 准教授）

「農福連携におけるカーブカット効果の検証と政策的意義の探究」

- 栗田駿一郎（東京都立大学大学院 博士後期課程）
「自治体における認知症条例制定プロセスの比較分析を通じた本人参画の質的検討：「実質的な参画」の推進に向けて」

- 石神 圭子（福岡女子大学 准教授）
「多文化共生を支えるもの・阻むもの——NPO法人 ICAN の実践と若年層の参加をめぐる質的分析」

- 井上 清美（東京家政学院大学 准教授）
「子どもの居場所づくりにおける多職種連携協働—市民団体と中間支援組織による実践の分析」

- 井上 和哉（東京都立大学 准教授）
「健康食品広告における真実性効果を抑制する方法の開発：打ち消し表示の内容に注目した検討」

共同研究

- 土田 亮（日本学術振興会 特別研究員 PD）
「能登半島地震における『サバイバー・サポーター』の構造的暴力と責任をめぐる語り」

3. 第22回助成事業

6月末に各助成対象者より中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2026年2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月19日に助成論文報告会を実施しました。



【生協総研賞・選考委員会の構成】（2026年3月現在）

選考委員長

宮本みち子（放送大学／千葉大学 名誉教授）

選考副委員長

岩田 三代（ジャーナリスト、元日本経済新聞社
論説委員）

選考委員（50音順）

遠藤 公嗣（明治大学 名誉教授）

岡田 知弘（京都橘大学 学長、京都大学 名誉教授）

神尾真知子（日本大学 名誉教授、日本大学法学部
法学研究所研究員）

嶋田 裕之（日本生協連 代表理事副会長）

アジア生協協力基金

アジア生協協力基金はアジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生協連とその会員生協、日本生協連役員等からの寄付金によって1987年に設立されました。2026年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。当基金はこの寄付金の運用益を利用して、アジアの生協を対象とする役員員の研修事業への助成（国際協力助成企画）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）を実施しています。2025年度の助成実績は下記の通りです。

■国際協力助成企画（助成総額 555 万 2,705 円）

組織名	事業名	助成金額
日本生協連	ICAアジア・太平洋地域生協委員会 選抜生協マネージャー研修2025	1,447,996円
日本生協連	ICAアジア・太平洋地域女性委員会 総会	1,904,709円
全国大学生協連	ICAアジア・太平洋地域教育機関協同組合委員会 年次会議	300,000円
全国大学生協連	日韓学生交流セミナー	800,000円
医療福祉生協連	日本での視察研修の取りまとめとネパールでの地域医療、公衆衛生課題へのフォローアップ	1,100,000円

■一般公募助成企画（助成総額 763 万円）

組織名	事業名	助成金額
裸足醫チャンプルー	香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業	630,000円
学校教育開発研究所	ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じてのストリートチルドレン支援	1,000,000円
アジアなりわいネット	フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト	1,000,000円
ASHA	ネパールの地方におけるコミュニティ人材×テクノロジーによる医療アクセスの改善	1,000,000円
地球の友と歩む会	スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業	1,000,000円
ISAPH	ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業	1,000,000円
ゴーシェア	フェアトレードの天日塩による離島最貧困集落に向けた経済向上プロジェクト	1,000,000円
Colorbath	ネパールにおけるスパイス生産者の組織化を通じた人材育成とグローバルな販路の構築による収入向上支援	1,000,000円

2026年度は国際協力助成企画として6企画・総額600万円、一般公募助成企画として5企画・総額500万円の助成を行う予定です。各組織と十分に情報交換しながら、現地の人々の生活向上や自立の支援につながる活動を引き続き助成していきます。

【アジア生協協力基金運営委員会】（2026年7月現在、五十音順、敬称略）

渋澤 温之	パルシステム生活協同組合連合会 代表理事理事長
嶋田 裕之	日本生協連 代表理事副会長
長畑 誠	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 教授
湯本 浩之	元宇都宮大学大学院地域創生科学研究科 教授
吉村 真子	法政大学社会学部 教授

調査

厚生労働省社会福祉推進事業

厚生労働省より令和7年度社会福祉推進事業の採択を受けて「地域共生社会の実現を目指した単身世帯等を対象とした生協の関わり方についての調査研究事業」を実施しました。本事業は、未婚化・晩婚化や少子化に伴い、世帯規模が縮小し、単身世帯が増加していることを踏まえて、これらの趨勢が貧困や孤独・孤立などの社会問題とどのようにリンクしているのかを検討することを目的としたものです。また、そのような社会問題への対策として、地域共

生社会の実現が目指されていますが、その実現を担うアクターとして生協に期待される役割や強みとは何かを検討することも目的としました。

本事業の報告書の全文は、以下の URL または二次元コードからご覧いただけます。

生協総合研究所HP
https://ccij.jp/info/info_260420_01.html



調査活動

医療福祉生協連から委託を受けて、「24 時間蓄尿塩分調査」の調査企画、集計、分析、報告書の作成をおこないました。医療生協の組合員の塩分やカリウムの摂取状況や、それらと組合員の意識や生活、医療生協における活動との関連について確認しています。また、2024 年度末に当研究所の独自調査として「エシカル消費に関する意識調査」を実施し、その結果を『生活協同組合研究』2025 年 9 月号にて公表しました。消費者がエシカル消費という概念をどのように理解しているのかについて、考察した

内容となっています。

上記に加え、毎年受託している日本生協連「2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査」、コープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、日本生協連労働組合「家計簿調査」、一般社団法人日本福祉サービス評価機構「東京都福祉サービス第三者評価」、大阪よどがわ市民生協「組合員アンケート（組合員満足度調査）」の集計および報告資料の作成を引き続き実施しています。

出版・広報事業

出版事業

月刊研究誌『生活協同組合研究』

当研究所の調査・研究活動の成果や、生協の事業・活動に関係する社会的テーマについて下記のような特集を組みました。毎号、「IYC2025 の機会に協同組合の価値を再考する」と題した連載も掲載しています。

2025 年

- 4 月号「日本の大学の学費・奨学金問題を考える」
- 5 月号「“超々高齢社会”における生協の可能性」
- 6 月号「エシカル消費の現在地」
- 7 月号「どうなる、日本のコメ」
- 8 月号「社会的課題解決に取り組む次世代リーダーたち」
- 9 月号「労働運動と協同組合」
- 10 月号「超高齢社会における介護の行方」



11月号「『余暇』を考える」

12月号「消費者教育の現在～生協と学校・大学の連携の可能性～」

2026年

1月号「国外の生協事情 2026」

2月号「超高齢社会において生協が果たすべき役割を考える」

3月号「東日本大震災から15年：過去の災害の経験から学ぶこと」

『生協総研レポート』

常設研究会の成果をまとめた No.104「社会的連帯経済研究会（3）」（2026年2月）を刊行しました。

ウェブサイト運営とデジタルアーカイブ

2回目の国際協同組合年を迎えた2025年度、生協総合研究所ウェブサイトでは、『生活協同組合研究』での連載「IYC2025の機会に協同組合の価値を再考する」のJ-STAGEのリンクを刊行と同時に公開し、会員外の方にも研究誌に触れていただく機会を増やしました（なお、刊行から1年未満の論文・記事の閲覧は会員限定で、購読者番号・パスワードによる認証が必要です）。また月1回配信のメール

マガジンを、2026年6月より月2回の配信とすることで、よりタイムリーできめ細やかな情報の発信を目指しています。更にウェブサイトとメールマガジン、日本生活協同組合連合会の広報媒体等との連携を深め、多くの方に生協総合研究所の活動を目にさせていただく機会を提供しています。

生協総合研究所
ウェブサイト



生活協同組合研究



生協総研レポート



教育・研修

生協社会論

2025年度も大東文化大学のご協力をいただき、「生協社会論－生協活動から見た現代社会の課題」（講義15回）を開講しました。「生協社会論」は2014年度から始まり、2025年度で12回目となりました。現在の日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて、普段は生協の現場等で活躍する講師陣が講義しました。

講義テーマ	講師(敬称略)
オリエンテーション	三浦 一浩(生協総合研究所)
環境・サステナビリティの実践を考える	金子 直之(日本生協連)
学生生活をとりまくリスクを考える	堀口 幸子(コープ共済連)
誰もが安心してくらせる地域社会を考える	薦 直宏(日本生協連)
変わる大学生活を考える	中森 一朗(全国大学生協連)
エシカル消費の視点から商品の開発・調達を考える	駒形 文(日本生協連)
ダイバーシティ推進の視点から社会と生協を考える	平野 路子(日本生協連)
持続可能な農畜水産業と地域づくりを考える	山口 和則(日本生協連)
多角的な視点から平和を考える ～原爆被害者の話を聴く～	三谷 和央(日本生協連) 片田 靖子(東友会)
食の安全・安心を考える	早川 敏幸(日本生協連)
デジタル社会において消費者力を高める	菅原 清明(全国消団連)
防災・減災を考える	安村 知宏(東京都生協連)
ライフプランニングの必要性を考える	藤井 智子(NPO法人Wco.FPの会)
現場の視点から子育て支援のあり方考える	稲垣 誠・監物 美季(パルシステム東京)
これからの働き方考える	中村 由香(生協総合研究所)

その他

ロバート・オウエン協会

1958年に創立され、1991年から当研究所が事務局業務を受託しています。会員数は個人・法人を合わせ74です。2025年度は研究集会を対面・オンライン併用で4回開催し、報告者との論議を主体とする「ウトボス研究会」も2回開催しました。また会員総会を6月14日に開催、区切りとなる『年報』50（A 5版、161頁）を2026年3月に刊行しました。

■研究集会（敬称略）

第191回 6月14日	・岩木雅宏「日本のネオリベラルは福島原発事故をどのように語ったのか」 ・漆原牧久「気候正義とは何か」
第192回 11月8日	・真鍋勝裕「教育文化活動と家の光事業について」 ・麻生幸「ドラッカーの工場共同体論 ロバート・オーウェンとドラッカー」
第193回 12月20日	・亀井隆「三郷市早稲田地域での協同によるコミュニティづくり」 ・富沢賢治「オウエンの社会観の現代的展開—社会的連帯経済」
第194回 3月28日	・松浦陽子「イギリスにおける消費者協同組合の発展に関する一考察」 ・斎藤嘉璋「格差拡大と新しい貧困階級について」

■ウトボス研究会（敬称略）

第46回 8月21日	横山勝「学校に、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーが配置されることについて」
第47回 2月20日	加藤俊伸「マッツィーニの思想とその背景——『青年イタリア』と『青年ヨーロッパ』を中心に」



【組織体制】（2026年4月1日現在、敬称略）

会 長：中川雄一郎（明治大学 名誉教授）
副 会 長：結城 剛志（埼玉大学 教授）
専務理事：鈴木 岳（立正大学 特任教授）
事 務 局：茂木 夏子・石川 弥生（生協総合研究所）

学会・大学、生協・協同組合関係団体との連携

研究員	活動内容
和田 寿昭	・日本協同組合学会に理事として参画
茂垣 達也	・日本流通学会に関東甲信越部会に幹事として参画 ・くらしと協同の研究所の理事として、協同組合系研究所との連携強化を推進
鈴木 岳	・ロバート・オウエン協会の専務理事・年報編集主幹として運営参画 ・医療福祉生協連の理論政策小委員会に参画
山崎由希子	・コープ共済連「地域ささえあい助成」に審査委員として参画
宮崎 達郎	・日本生協連がおこなう「全国産直研究会」に参画
中村 由香	・厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 消費生活協同組合業務室と連携し、厚生労働省令和7年度社会福祉推進事業を実施 ・日本女子大学にて「子育て支援を通じて、地域のつながりをどう育むか」をテーマに講義 ・大東文化大学生協社会論にて「これからの働き方を考える」をテーマに講義
三浦 一浩	・日本協同組合学会に編集委員として参画 ・東京都生協連「東京の生協・協同組合学びの講座」の企画・運営協力を実施 ・NPO法人まちぼとと理事、草の根市民基金・ぐらん運営委員、（一社）くらしサポート・ウィズ監事、パルシステム東京市民活動助成基金運営委員、（公財）かながわ生き生き市民基金理事の委員を兼務
そ の 他	この他、研究員が参加している学会は、地方財政学会、日本NPO学会、日本家族社会学会、日本社会学会、日本フードシステム学会など

機関運営

評議員会

2026 年度定時評議員会を開催し、2025 年度事業・決算報告、2026 年度事業計画・予算報告を行いました。
また、2026 年度役員報酬総額が決議されました。（開催日：2026 年 6 月 25 日）

2025年度理事会

開催日	主 な 協 議 議 題
第 1 回 2025/6/26	〈決議事項〉 代表理事選定の件 理事長および専務理事選定の件 代表理事に事故のある場合、理事会・評議員会招集者順位の件 2025年度会計監査人の報酬額決定の件 生協総研賞選考委員補欠選任の件 アジア生協協力基金2025年度運営委員選任の件
第 2 回 2025/7/31	〈報告事項〉 2025年度第 1 四半期事業・決算報告 2025年度資産運用方針報告 〈決議事項〉 育児・介護休業法改正に伴う諸規程改定の件 積立有給休暇の使用事由拡大に伴う規程改定の件 日本協同組合学会への理事派遣の件
第 3 回 2025/10/31	〈報告事項〉 2025年度第 2 四半期事業・上期決算報告 生協総研賞第15回表彰事業・第23回助成事業決定報告 〈決議事項〉 2025年度臨時評議員会開催の件 〈協議事項〉 第11次中期計画策定の件（1 次提案）
第 4 回 2026/2/5	〈報告事項〉 2025年度第 3 四半期事業報告、第 3 四半期累計決算報告および2025年度決算見通し 〈決議事項〉 2025年度（第 2 回）臨時評議員会開催の件 嘱託研究員に関わる規程改定の件 〈協議事項〉 第11次中期計画策定の件（2 次案） 2026年度事業計画・予算の件（1 次案）
第 5 回 2026/3/6	〈報告事項〉 2025年度第 4 四半期事業報告 〈決議事項〉 第11次中期計画策定の件 アジア生協協力基金2026年度助成の件 2026年度事業計画設定の件 2026年度予算設定の件
第 6 回 2026/6/5	〈報告事項〉 2025年度第 3 回監事会報告 第 5 回理事会以降の事業概要報告 アジア生協協力基金2027年度予算の枠組みについて 〈決議事項〉 2025年度事業報告および決算承認の件 公益目的事業予備財産保有の件 2026年度定時評議員会開催および議案設定の件 給与改定等による規程改定の件

研究所職員

氏名	所属・役職	研究分野／担当業務等
茂垣 達也	事務局長	研究所実務総括
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、比較政治、国際政治経済)、税財政・社会保障政策(医療、年金、雇用)
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、統計・調査、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学、アジア生協協力基金
中村 由香	研究員	社会関係資本・ネットワーク、人的資源管理・労使関係、生涯学習、統計・調査
三浦 一浩	研究員・編集長	生協運動史、エネルギー協同組合、市民運動、地域自治
西尾 由	研究員	共済・保険、資産運用、ライフプラン、リスク管理、アジア生協協力基金、防災・減災、高齢化社会、健康寿命
柳下 剛	研究員	消費者問題、環境・サステナビリティ調査、教育問題、大学寄付講座等
原田 玄機	研究員	社会政策学、社会福祉学、歴史社会学
石川 弥生	サポートグループ	調査、会員管理、公開研究会、広報
大本 隆史	サポートグループ	アジア生協協力基金、共済・保険
茂木 夏子	サポートグループ	総務、経理、機関運営
鷺見佐和子	サポートグループ	総務、経理、機関運営、会員管理、広報

2025年度の財務状況報告

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	2025年度	2024年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	130,211	148,857	△ 18,646
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,064,728	1,064,985	△ 256
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	878,420	878,764	△ 344
その他	19,377	26,900	△ 7,522
特定資産合計	897,797	905,664	△ 7,866
(3) その他固定資産	52,630	25,845	26,785
固定資産合計	2,015,157	1,996,495	18,661
資産合計	2,145,369	2,145,353	15
II 負債の部			
1. 流動負債	20,800	16,570	4,230
2. 固定負債	17,294	22,840	△ 5,546
負債合計	38,095	39,410	△ 1,315
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,883,094	1,883,695	△ 600
2. 一般正味財産	224,179	222,247	1,931
正味財産合計	2,107,274	2,105,942	1,331
負債及び正味財産合計	2,145,369	2,145,353	15

正味財産増減計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	2025年度	2024年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	165,887	180,475	△14,588
(2) 経常費用			
事業費	141,262	147,525	△ 6,263
管理費	22,692	25,221	△ 2,528
経常費用計	163,955	172,747	△ 8,792
当期経常増減額	1,931	7,728	△ 5,796
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,931	7,728	△ 5,796
一般正味財産期首残高	222,247	214,518	7,728
一般正味財産期末残高	224,179	222,247	1,931
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△600	△643	42
指定正味財産期首残高	1,883,695	1,884,338	△ 643
指定正味財産期末残高	1,883,094	1,883,695	△ 600
III 正味財産期末残高	2,107,274	2,105,942	1,331



CCIJ

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<https://ccij.jp/>